

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	402	まえがわ隣保館事業経費	01	01	一般会計
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	03	03	民生費
			03	03	同和行政費
			02	02	隣保館費
担当部課名		いがまち人権センター	102	102	隣保館事業経費
作成者氏名	山下 豊	連絡先 45-4482	04	04	まえがわ隣保館事業経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
隣保館は、部落問題の解決のための地域の拠点として地域住民に生活上の相談事業や地域福祉、文化・教養、団体育成等事業を実施する。		事業を進めることにより周辺地域の住民との連携が図れ偏見や差別意識の解消につながる。
本年度事業内容	部落問題の解決のため生活上の各種相談事業や各種事業を総合的に行う。 ・各種相談事業 ・地域福祉事業 ・啓発および広報活動事業 ・地域交流事業 ・職員研修事業	
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	2	2	2
人件費合計(A)	14,400	14,400	14,400
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	8,817	8,227	8,871
報酬費	1,501	2,186	2,186
報償費	2,550	2,378	2,734
需用費	1,816	1,223	1,345
その他	2,950	2,440	2,606
合計(A+B)	23,217	22,627	23,271
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国庫支出金	2,000	2,000	2,000
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	21,217	20,627	21,271
上記①～③に関する特記事項			
総合健康相談員1名・生活相談員1名・子育て相談員1名・外出支援員1名			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
各種相談回数	回	191	209	229			
地域福祉事業参加者数	人	996	1103	1233			
地域交流事業参加者数	人	4950	5940	7028			
解放講座参加者数	人	750	855	973			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
・地域福祉事業(ミニデイスサービス・配食サービス・外出支援事業)及び地域交流事業(小・中・大人パソコン教室・英語教室・珠算教室)の参加者数	高齢者の増加に伴い福祉のニーズも多様化傾向にある。また、生活分野における相談も年々増加している。差別のない安全安心な生活が送れるよう各種事業を積極的に推し進め、ひとりでも多くの人が参加してもらうために参加者数を指標とした。	人	5946	7043	8261
解放講座の参加者数	部落差別をはじめあらゆる差別問題を取り上げ多くの市民に人権意識の向上を図るため参加者数を指標とした。	人	750	855	973

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

特別措置法が失効した現在においても、不安定就労や生活保護世帯等変化が見られない状況にある。また、現在においても差別事象が発生し、市民の偏見・差別意識が根強く残っている。まずは、周辺地域から住民の一体的な取り組みが必要であり人権を視点においたまちづくり事業を隣保館を拠点に推進を図らなければならない。
---

評価	必要性	4	各種隣保館事業については、住民が「相談しやすい窓口・だれもが集えるセンター」になるよう工夫し住民が安心して暮らして行ける環境づくりを進める。今後も継続して行う。解放講座については、市民の人権意識の向上を図るためより広域的に進めたい。	総合評価
	有効性	3		A
	達成度	3		
	効率性	3		